

1 貸借対照表

(令和5年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 58,512,352,196	運営費交付金債務(注) 997,244,000
有価証券 1,411,925,921	預り補助金等(注) 13,136,631
未収金 951,100,357	預り寄附金(注) 134,344,127
未成受託研究 748,859,971	前受受託研究費等 1,271,187,575
前払金 5,000	前受金 9,656,456
立替金 26,006,900	未払金 1,625,034,467
未収収益 1,273,352	短期リース債務 8,892,840
賞与引当金見返(注) 65,381,261	未払費用 126,660,511
流動資産合計 61,716,904,958	預り科学研究費補助金(注) 66,178,983
	預り金 18,206,372
	引当金
	賞与引当金 67,824,755
	流動負債合計 4,338,366,717
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債 1,774,679,776
建物 19,248,885,437	資産見返運営費交付金(注) 756,757,798
減価償却累計額 △ 11,922,683,584 7,326,201,853	資産見返施設費(注) 9
構築物 462,352,678	資産見返補助金等(注) 598,517,116
減価償却累計額 △ 376,833,945 85,518,733	資産見返寄附金(注) 389,132,258
車両運搬具 57,375,222	資産見返物品受贈額(注) 131
減価償却累計額 △ 50,357,558 7,017,664	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 30,031,737
工具器具備品 10,849,710,339	工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 240,727
減価償却累計額 △ 8,351,202,975 2,498,507,364	長期預り補助金等(注) 55,297,359,000
土地 4,305,953,644	長期リース債務 24,777,720
有形固定資産合計 14,223,199,258	引当金
	退職給付引当金 199,759,931
	固定負債合計 57,296,576,427
2 無形固定資産	純 資 産 の 部
工業所有権 31,939,110	I 資本金
ソフトウェア 664,240	政府出資金 51,824,012,057
電話加入権 1,964,680	資本金合計 51,824,012,057
工業所有権仮勘定 51,265,508	II 資本剰余金
無形固定資産合計 85,833,538	資本剰余金 7,362,807,495
	その他行政コスト累計額(注) △ 13,797,379,222
3 投資その他の資産	減価償却相当累計額(注) △ 12,362,597,125
投資有価証券 250,630,067	除売却差額相当累計額(注) △ 1,434,782,097
関係会社株式 72,049,915	民間出えん金(注) 276,919,732
敷金・保証金 45,930,380	資本剰余金合計 △ 6,157,651,995
退職給付引当金見返(注) 199,759,931	III 繰越欠損金 △ 30,707,185,159
投資その他の資産合計 568,370,293	IV 評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金 190,000
固定資産合計 14,877,403,089	評価・換算差額等合計 190,000
	純資産合計 14,959,364,903
資産合計 76,594,308,047	負債純資産合計 76,594,308,047

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	9,246,088,443	
人件費	2,131,755,116	
一般管理費	167,759,849	
雑損	1,050,557	
臨時損失	19,194,208	
損益計算書上の費用合計		11,565,848,173
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	535,645,901	
その他行政コスト合計		535,645,901
III 行政コスト		12,101,494,074

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	8,279,330,864		
健康・栄養研究費	966,757,579	9,246,088,443	
人件費		2,131,755,116	
一般管理費		167,759,849	
雑損		1,050,557	
経常費用合計			11,546,653,965
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,824,501,901	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	2,214,788,716	2,214,788,716	
補助金等収益(注)		375,825,063	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	537,000,192		
国又は地方公共団体以外	36,184,896	573,185,088	
寄附金収益(注)		13,820,212	
納付金収入		142,092,013	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	282,792,277		
資産見返補助金等戻入(注)	90,856,200		
資産見返寄附金戻入(注)	37,005,432	410,653,909	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,381,261	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		44,520,214	
財務収益			
受取利息	1,590,425		
有価証券利息	4,355,583	5,946,008	
物品受贈益		6,201,157	
雑益		420,977,616	
経常収益合計			11,097,893,158
経常損失			△ 448,760,807
臨時損失			
固定資産除却損		19,194,208	
臨時損失合計			19,194,208
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		21	
資産見返補助金等戻入(注)		2	
資産見返寄附金戻入(注)		8	
資産見返物品受贈額戻入(注)		6	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		11,898,572	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入(注)		685,866	
関係会社株式評価益		8,051,165	
臨時利益合計			20,635,640
当期純損失			△ 447,319,375
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		749,292,132	
当期総利益			301,972,757

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 繰越欠損金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		その他有価証券 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (注)	除売却差額 相当累計額 (注)				
当期首残高	53,008,012,057	6,791,266,168	△11,826,951,224	△1,434,782,097	276,919,732	△28,550,560,953	245,000	18,264,148,683
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
不要財産に係る国庫納付等 による減資	△1,184,000,000							△1,184,000,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		571,541,327				△551,345,327		20,196,000
減価償却			△535,645,901					△535,645,901
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						△1,605,278,879		△1,605,278,879
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							△55,000	△55,000
当期変動額合計	△1,184,000,000	571,541,327	△535,645,901	-	-	△2,156,624,206	△55,000	△3,304,783,780
当期末残高	51,824,012,057	7,362,807,495	△12,362,597,125	△1,434,782,097	276,919,732	△30,707,185,159	190,000	14,959,364,903

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

医薬品等研究業務支出	△ 7,394,514,813
健康・栄養研究業務支出	△ 515,005,371
人件費支出	△ 2,189,284,420
その他の業務支出	△ 150,113,824
運営費交付金収入	8,130,790,000
納付金収入	153,597,330
受託事業収入	613,608,275
受託研究等収入	2,416,958,343
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 34,129,635
補助金等収入	55,797,391,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,363,000
寄附金収入	20,550,736
寄附金の精算による返還金の支出	△ 44,989
その他の業務収入	416,750,735
小計	<u>57,264,190,367</u>
利息の受取額	10,807,125
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,157,959,504</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー **56,117,037,988**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	640,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,287,338,541
無形固定資産の取得による支出	△ 28,746,697
敷金・保証金の差入による支出	△ 480,000
施設費による収入	20,196,000

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 656,369,238**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 1,184,000,000</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 1,192,892,840**

IV 資金増加額 **54,267,775,910**

V 資金期首残高 4,244,576,286

VI 資金期末残高 58,512,352,196

6 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を

用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,402,492,670 円であります。

2. 不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	現金及び預金	
②	帳簿価額	1,184,000,000円	
③	不要財産となった理由	「承継業務」及び「特例業務」を運営する上で必要な管理業務等の経費の財源に充てるものではないことから、不要財産と認められるため。	
④	国庫納付等の方法	現金納付	
⑤	譲渡収入の額	—	
⑥	控除費用	—	
⑦	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,184,000,000 円
		納付年月日	令和5年3月13日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
納付年月日	—		
⑧	減資額	1,184,000,000 円	

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,101,494,074 円
自己収入等	△3,313,576,570 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	163,547,152 円

独立行政法人の業務運営に関して	8,951,464,656 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

(1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

(2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

(3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

3. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

4. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714 円であり、当該影響を除いた当期総利益は、307,547,471 円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	58,512,352,196	円
期末残高合計	58,512,352,196	円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	16,877,968	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	862,365,988	873,276,650	10,910,662
②その他有価証券	800,190,000	800,190,000	-

(注1)市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	72,049,915

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
その他有価証券				
金銭信託	-	800,190,000	-	800,190,000

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び 投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	863,258,750	10,017,900	-	873,276,650

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。そのうち、国債及び社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当法人が所有する地方債については、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	233,190,910 円
退職給付費用	44,520,214 円
退職給付の支払額	77,951,193 円
期末における退職給付引当金	<u>199,759,931 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,520,214 円
----------------	--------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。

XI.その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和4事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第15条の4の規定に基づき、抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成業務について特別の勘定(安定供給確保支援業務勘定)を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和5年2月21日から令和5年3月31日までであります。